Ⅶ．ＰＦＩ関係

ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	29,882,290円
一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	179,293,740円
合　　計	209,176,030円

Ⅷ．リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は540,286円であり、当該影響額を除いた当期総利益は465,406,551円であります。

Ⅸ．金融商品の時価等

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	8,894	8,894	—
⑵　未払金	(7,284)	(7,284)	(—)
⑶　リース債務	(1,156)	(1,202)	(46)

（注１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅹ．減損損失関係

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

１．減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：研究施設

場所：東京都目黒区中目黒２－２－54

（単位：円）

種　類	帳簿価額	減損額	
		資産見返負債の減少	資本剰余金の減少
建物	144,120,752	10,909,633	133,210,987
構築物	10,476,048	7,427,475	3,048,518

㈱　平成24年度において上記資産を国庫に現物納付することが決定しているため、回収可能サービス価額を備忘価額として減損額を算定しております。

なお、上記資産に加え目黒地区事務所土地（帳簿価額2,480,000,000円）も平成24年度において国庫に現物納付することが決定しております。

２．減損の認識に至った経緯

第３期中期計画において目黒地区事務所をつくば地区への業務集約化により廃止する決定を行い、平成24年３月の移転完了をもって減損を認識しております。

Ⅺ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

組織の統合に関する事項

平成24年１月20日閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」により、当法人は、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人理化学研究所及び独立行政法人海洋研究開発機構との統合が検討されております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　当期未処分利益		
当期総利益	464,866,265	464,866,265
Ⅱ　利益処分額		
積立金	355,484,324	
独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額		
研究促進対策等積立金	109,381,941	464,866,265

附属明細書

⑴　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高
							当期償却額		
	建物	2,998,105,478	41,570,707	—	3,039,676,185	850,843,150	221,370,220	10,909,633	2,177,923,402
	構築物	250,204,223	—	—	250,204,223	102,173,338	23,622,961	7,427,475	140,603,410

第明治三十種郵便物認可　三十五年三月三十一日